

●補助金一覧表（継続するもの）

※ 「白井市補助金のあり方の基本方針」に定める「補助金の交付基準に基づく検証」について、交付基準どおりにならない場合、その理由又は今後の対応を記載しています。交付基準どおりになっている場合は、空欄になっています。

課名	補助金の名称	検証結果	補助金の交付基準に基づく検証										今後の方向性	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
1	しろい魅力発信課 しろいホワイトフェスティバル実行委員会補助金	継続	補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない 人件費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	人件費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助をしていない	団体の管理的経費に対する補助をしていない	補助額の算定基準が明確である	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	補助団体から別の団体へ再補助していない	団体の事務局は、団体自らが行っている	団体に繰越金は発生していない	白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業に位置付けられており、本市への愛着心の醸成並びに市のブランドイメージ及び知名度の向上に寄与することから、現行どおり継続する。	
2	社会福祉課 白井市社会福祉協議会事業補助金（ふれあいのまちづくり事業補助金）	継続	補助対象は、要綱で限定されているが、当該団体は市の事務の代替的な事業を担っており、一定の配慮が必要であるため。				当該団体は、営利目的で事業を行っておらず、自主財源の確保が困難であるため。						市社会福祉協議会は、社会福祉法で規定されているとおり市に1団体となっており、活動の対象を全ての市民とし営利を目的とした団体ではないこと、また地域福祉の推進にあたっては当該団体の役割が重要となり、市の施策だけでは補いきれない部分を担っていることから、現行どおり継続する。	
3	社会福祉課 白井市社会福祉協議会事業補助金（社会福祉協議会管理事業補助金）	継続	補助対象は、要綱で限定されているが、当該団体は市の事務の代替的な事業を担っており、一定の配慮が必要であるため。	社会福祉協議会を運営するに当たり、人件費は必要であり、補助事業に直接関係する経費であるため。	他に本活動を担う団体がなく、本活動による採算性は見込めないことから、管理的経費に対する補助を行っているため。		当該団体は、営利目的で事業を行っておらず、自主財源の確保が困難であるため。						市社会福祉協議会は、社会福祉法で規定されているとおり市に1団体となっており、活動の対象を全ての市民とし営利を目的とした団体ではないこと、また地域福祉の推進にあたっては当該団体の役割が重要となり、市の施策だけでは補いきれない部分を担っていることから、現行どおり継続する。	
4	社会福祉課 白井市民委員児童委員連絡協議会事業補助金	継続	補助対象は、要綱で限定されているが、市民委員児童委員を経済しているのは、当該団体のみであるため。				平成24年度に実施された事業仕分けにおいて、「市民委員の活動費に支援を拡充」といった意見があつたことから、平成26年度よりこれまでの1/2程度の補助から2/3程度となるように拡充をしたため。			事務局の役割は、市民委員の職務に関する連絡、調整及び相談や他の行政機関との連絡資料及び情報の収集、必要な知識や技術の修得にかかる調整等と多岐にわたるため。	年度当初に「千葉県市民委員児童委員協議会会費」及び「全国市民委員互助共励事業会費」の支払い請求があり、その対応をするため、繰越金が発生している。			福祉に対するニーズが多様化する中で、地域福祉の推進を図る上で、市民委員児童委員の活動の充実・連携強化は今後も必要であることから、現行どおり継続する。
5	社会福祉課 白井市社会福祉協議会事業補助金（地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金）	継続	補助対象は、要綱で限定されているが、当該団体は市の事務の代替的な事業を担っており、一定の配慮が必要であるため。		他に本活動を担う団体がなく、本活動による採算性は見込めないことから、管理的経費に対する補助を行っているため。		当該団体は、営利目的で事業を行っておらず、自主財源の確保が困難であるため。						地区社会福祉協議会の運営及び活動が円滑に進み、地域福祉の推進が図られているものと捉えられることから、現行どおり継続する。	
6	社会福祉課 白井市地域活動支援センター運営費補助金	継続		地域活動支援センターを運営するに当たり、人件費は必要であり、補助事業に直接関係する経費であるため。		地域活動支援センターを運営するに当たり、管理経費は必要であり、補助事業に直接関係する経費であるため。		地域活動支援センターは、自主財源がなく、対象経費を通して各市町村で利用実績により按分して補助しており、その補助によって運営がなされているため。					地域活動支援センターは、地域生活支援事業の市町村事業として必須事業に位置付けられている。障害者にとって一般就労や福祉就労が難しい人の日中活動として必要な事業であることから、現行どおり継続する。	
7	社会福祉課 白井市障害者職場実習奨励金	継続					奨励金として定額であるため、補助対象経費の考え方をとっていないため。							障害者の職場における作業手順、知識及び技能の習得など、作業環境に適応することで障害者理解を促進し、雇用機会の拡大が図られることから、現行どおり継続する。
8	社会福祉課 白井市社会福祉施設整備費補助金	継続						市の重要施策である社会福祉施設整備は、事業者が整備する施設に対して、工事費が高額であることから、市の施策として上乗せ補助をしている。						白井市第5次総合計画のまちづくりの重点戦略事業に位置付けられており、障害者の緊急時の受け入れや相談機能などの居住支援機能と地域支援機能を一体的に整備した地域生活支援拠点や共同生活援助施設等を整備するために、現行どおり継続する。
9	高齢者福祉課 白井市シルバー人材センター補助金	継続	当該事業を行う団体が市内には他なく、当該団体のみが対象となっているため。	国の補助金交付要綱と整合させているため。	国の補助金交付要綱と整合させているため。									定年退職後等の高年齢者に対して、地域に密着した仕事を提供しており、社会参加の促進に寄与していることから、現行どおり継続する。
10	保育課 白井市待機児童対策事業費補助金	継続		白井市の地域性等を鑑み、保育士の働きやすい環境整備を行うため、駐車場や住居に係る賃借料負担を軽減するための補助が含まれているが、保育士の確保を促進すべく、必要不可欠なため。		保育所の運営は、保育料と公費によって賄われるか、公費部分に追加的補助を行うものであり、保育必要量の充足、定員枠拡大の促進、それに見合った保育士の確保を促進すべく、必要不可欠なため。								白井市第5次総合計画の重点戦略事業に基づいた補助金であり、「子ども・子育て支援事業計画」の着実な推進を図り、待機児童の解消に資することから、現行どおり継続する。
11	保育課 白井市保育士等待遇改善事業補助金	継続	保育士等の待遇を改善するに当たり、人件費は必要であり、補助事業に直接関係する経費であるため。			保育所は、保育料と公費で運営される組みみとなっており、公費部分において追加的措置を行う性格のものである。また、当補助金は保育の受け皿の拡充のための保育士の確保につながる補助金であり、必要不可欠なものであるため。	保育所は、保育料と公費で運営される組みみとなっており、公費部分において追加的措置を行う性格のものである。また、当補助金は保育の受け皿の拡充のための保育士の確保につながる補助金であり、必要不可欠なものであるため。	隣接する他市の状況を踏まえ3万円（上乗せ1万円）の設計としており、他市と比べ低い金額だと保育士の流出を招く懸念があり、効果的な補助事業とするため。						白井市第5次総合計画の重点戦略事業に基づいた補助金であり、「子ども・子育て支援事業計画」の着実な推進を図り、待機児童の解消に資することから、現行どおり継続する。

課名	補助金の名称	検証結果	補助金の交付基準に基づく検証										今後の方向性		
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
			補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	人件費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	団体の管理的経費に対する補助をしていない	補助額の算定基準が明確である	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	補助団体から別の団体へ再補助していない	団体の事務局は、団体自らが行っている	団体に縁越金は発生していない			
12	保育課	白井市私立幼稚園運営費補助金	継続		管理的経費を補助対象としているのは、県の私学助成の対象に含まれておらず、園児の安全確保のために必要な経費であるため。								白井市第5次総合計画の重点戦略以外の事業に位置付けられており、私立幼稚園の教育振興及び私立幼稚園の経営の健全化が図られることから、現行どおり継続する。		
13	保育課	白井市私立幼稚園就園奨励費補助金	継続				国の補助事業であり、保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実を図ることが目的のため。							保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及充実が図られることがから、現行どおり継続する。	
14	保育課	白井市私立保育園運営費補助金（市単独分）	継続		施設機械警備に関する経費、採暖に関する経費を対象とした補助をしているが、児童の安全確保・環境整備を考慮し、必要不可欠なため。		保育所の運営は、保育料と公費で賄われる構造となっており、公費負担部分の追加的費用として、国において設計された補助要綱を基準としたものであり、適切である。						白井市第5次総合計画に基づいた補助金であり、私立保育園等の費用負担の軽減を図り、児童福祉の向上に資することから、現行どおり継続する。		
15	保育課	白井市私立保育園運営費補助金（補助分）	継続		国において設計された公定価格に含まれない、保育士の加配のための補助金であり、保育の質の向上のために必要であるが、今後は国の公定価格の加算メニューに編入されることが期待される。		保育所の運営は、保育料と公費で賄われる構造となっており、公費負担部分の追加的費用として、国において設計された補助要綱を基準としたものであり、適切である。						白井市第5次総合計画に基づいた補助金であり、私立保育園等の費用負担の軽減を図り、児童福祉の向上に資することから、現行どおり継続する。		
16	保育課	白井市私立保育所等施設整備費補助金	継続				国、県の要綱を基本とした補助制度であるため。（事業者負担25%、公費75%）							白井市第5次総合計画の重点戦略事業及び子ども・子育て支援事業計画に基づいた補助金であり、私立保育所等の整備を促進し、児童福祉の向上が図られることから、現行どおり継続する。	
17	環境課	白井市沿道みどりの推進事業補助金	継続				草花等の購入費として、1万円を上限額としているため。							市としての総合計画に重点戦略として位置付けられており、みどりによる癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等につながっていることから、現行どおり継続する。	
18	環境課	白井市資源回収運動奨励金	継続				資源回収量に応じた奨励金を交付するものであって、補助対象経費に対する補助という考え方をとっていないため。							回収団体の活動を通じ、団体内や地域の資源回収に対する共通認識が図られ、家庭から排出される紙類や繊維類などの資源の回収率向上に寄与することから、現行どおり継続する。	
19	環境課	白井市有価物回収奨励金	継続				資源回収量に応じた奨励金を交付するものであって、補助対象経費に対する補助という考え方をとっていないため。							回収団体の活動を通じ、団体内や地域の資源回収に対する共通認識が図られ、家庭から排出される紙類や繊維類などの資源の回収率向上に寄与することから、現行どおり継続する。	
20	農政課	白井市育苗センター支援事業補助金	継続	補助要綱において補助対象が限定されているが、市内に当該事業を行う団体は他にないため。		当該団体が自立できるまで、管理的経費についても支援する必要があるため。		当該団体が自立できるまで、管理的経費についても支援する必要があるため。						白井市第5次総合計画の重点戦略事業であり、特産品である梨のブランド化により、農業の振興が図られることから、平成30年度まで、現行どおり継続する。	
21	農政課	白井市新「輝け！ちはの園芸」産地整備支援事業補助金	継続					市の基幹産業である農業に対し、作業機械等が高額であることから、市の施策として県の補助と合わせ市が上乗せを行い、市内の園芸農業の強化を図る必要があるため、現行どおり継続とする。ただし、県の補助金が不採択となった場合は、市単独での補助金は交付しない。							
22	商工振興課	白井工業団地協議会補助金	継続	補助対象は、要綱で限定されているが、工業団地の企業を総括しているのは、当該団体のみであるため。		工業団地内の調査や調整、情報周知など、行政と関わる協力活動や事務も求めているため、公益的事業活動を展開するのに必要な事務所関連事務局経費等（人件費などは除く）を対象経費に含めているため。						自主財源で賄っている団体独自の補助対象外事業や経費があり、その中の縁越金が発生しているため。		白井工業団地発展を図るために持続的な支援が必要であることから、現行どおり継続する。	
23	商工振興課	白井市企業立地・雇用促進奨励金	継続				企業立地奨励金は補助対象経費の2分の1以内としているが、雇用促進奨励金は定額補助としていることから2分の1にならないため。								企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付により、産業の振興及び雇用の創出が図られることから、現行どおり継続する。条例上は、平成32年度に失効することになっているので、その際に継続を含めて検討する。
24	商工振興課	白井市ふるさとまつり実行委員会補助金	継続	市が主体となって設置した実行委員会が行う事業に対する補助金であるため。			市が主体となって設置した実行委員会が行う事業であり、自主財源がなく、事業費全額を補助する必要があるため。								ふるさとまつりを通じ地域の融和と協調が図られることから、現行どおり継続する。
25	学校教育課	白井市児童・生徒派遣費助成金	継続				市代表としての出場の機会を与えること及び保護者への負担軽減は必要であるため。								各学校において部活動等を積極的に行っており、日頃の成果として得た成績において全国大会、関東大会等への市代表として出場する際の大会参加経費を助成することは、児童・生徒の競技等への参加機会と資質の向上に寄与するとともに、健康で健全な児童生徒の育成に寄与することができることから、現行どおり継続する。

課名	補助金の名称	検証結果	補助金の交付基準に基づく検証										今後の方向性	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
			補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	人件費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	団体の管理的経費に対する補助をしていない	補助額の算定基準が明確である	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	補助団体から別の団体へ再補助していない	団体の事務局は、団体自らが行っている	団体に繰越金は発生していない		
26	学校教育課	白井市児童生徒通学費補助金	継続					白井第二小学校平塚分校の本校統合により、通学困難な児童が発生したことから、白井市平塚及び十余の一の一部の地区から通学する場合は、3分の2の額としているため。					通学困難児童生徒が安全に通学する手段であるとともに、保護者の負担の軽減も図られていることから、現行どおり継続する。	
27	学校教育課	白井市学校保健会活動事業費交付金	継続	市が主体となって設置した学校保健会が行う事業に対する補助金であるため。				市が主体となって設置した学校保健会が行う事業であるが、自主財源は一部あるが、事業費の一部を補助する必要があるため。				市が主体となって設置した学校保健会が行う事業であることから、学校教育課が事務局を担っているため。	学校保健会活動事業により、児童・生徒の健康意識の向上等、学校保健の充実が図られていることから、現行どおり継続する。ただし、繰越金が生じた場合は、返納するよう見直す。	
28	生涯学習課	白井市小中学校PTA連絡協議会活動事業補助金	継続	補助対象は、要綱で限定されているが、小中学校PTAを総括しているのは、当該団体のみであるため。								各中学校区（5地区）の活動資金に充てられている。内容は校内外指導、バトロール、110番事業。また、夏休みや冬休みなどの長期の休業前は、危険箇所の点検なども実施されている。	平成28年度よりPTA連絡協議会会長会において、繰越金が多いことの指摘をしている。	市内14校の小・中学校で成り立つPTA連絡協議会は、家庭教育に係る研修会の開催や、様々な情報の交換をしておりその時代にふさわしい方向を見出し、そして連携を図りつつ子どもたちの安心・安全を守り、健全育成を支えている。さらに校舎外指導事業における110番事業は、一般家庭や企業に協力を求め地域社会全体で子どもたちの見守りを行っている。毎年新しい子どもたちが入学し、巣立っていくシステムの中では現行どおり継続する。
29	生涯学習課	白井市青少年相談員連絡協議会活動事業補助金	継続	補助対象は、要綱で限定されているが、青少年相談員を総括しているのは、当該団体のみであるため。				事業を行う際の参加者負担分以外の自主財源がほぼないため。				県や郡との連絡調整が多いため、生涯学習課が事務局機能を担っているため。	青少年相談員は地域の青少年の健全育成を積極的に実施しており、行政主体で行うよりも効率的な事業展開を行っていることから、現行どおり継続する。	
30	文化課	白井市国県指定文化財保存事業補助金	継続	指定文化財所有者等に補助対象が限定されているため。				国県指定文化財の補助は、国県の補助額に応じて変わることから一定の補助率にならないため。					本補助金によって、国指定文化財及び県指定文化財については、良好な保存と維持管理が図られていることから、現行どおり継続する。	
31	文化課	白井市指定文化財保存事業補助金	継続	指定文化財所有者等に補助対象が限定されているため。									本補助金によって、市指定文化財については、良好な保存と維持管理が図られていることから、現行どおり継続する。	
32	文化課	白井市民文化祭実行委員会補助金	継続	市が主体となって設置した実行委員会が行う事業に対する補助金であるため。				市が主体となって設置した実行委員会が行う事業であり、自主財源がなく、事業費全額を補助する必要があるため。					白井市第5次総合計画の分野別事業に位置付けられており、市民の文化芸能活動の成果発表の機会を提供していることから、現行どおり継続する。	
33	生涯学習課	白井市スポーツ推進委員協議会活動事業補助金	継続	補助要綱において補助対象が限定されているが、市内に当該事業を行う団体は他にないため。				自主財源が乏しいことから、補助金がない場合、事業を実行することが困難なため。				スポーツ振興事業として、生涯学習課が事務処理を行っているため。	スポーツ基本法に基づいて、スポーツ推進委員協議会が設置されており、市民の健康体力保持増進及び地域スポーツレクリエーション活動の向上と充実を図っているため、現行どおり継続する。	
34	生涯学習課	白井市総合型地域スポーツクラブ育成事業補助金	継続										地域における生涯スポーツの振興を図るため、総合型地域スポーツクラブを運営し、活動の場を提供することは、有効な手段であるが、設立直後は自主財源が乏しいことから市で支援していく必要がある。現在、市内に設立されている補助対象のクラブは、平成29年度で全クラブ終了予定。	
35	生涯学習課	白井スポーツフェスタ実行委員会補助金	継続	市が主体となって設置した実行委員会が行う事業に対する補助金であるため。				市が主体となって設置した実行委員会が行う事業であり、自主財源がなく、事業費全額を補助する必要があるため。				市が主体となって設置した実行委員会が行う事業であることから、生涯学習課が事務局を担っているため。	体育の日の趣旨に基づいたイベントであり、市民相互の協調と親睦を深めるとともに、健康と体力の保持増進のきっかけとなるため、現行どおり継続する。	
36	上下水道課	白井市水洗便所改造資金	継続					借入資金に対する利子相当額の補助であり、補助対象経費に対する補助という考え方をとっていないため。					既設の便所を水洗便所に改造する者に対し、改造資金を助成することにより、下水道の普及促進が図られることから、現行どおり継続する。	
37	上下水道課	白井市排水設備改造資金	継続					資金に対する定額補助であり、補助対象経費に対する補助という考え方をとっていないため。					既設の排水施設を下水道法第10条第1項に規定する排水設備に改造する者に対し、改造資金を助成することにより、下水道の普及促進が図られることから、現行どおり継続する。	
38	上下水道課	白井市流量計設置資金	継続					資金に対する定額補助であり、補助対象経費に対する補助という考え方をとっていないため。					流量計を設置する者に対し、資金を助成することにより、下水道の普及促進が図られることから、現行どおり継続する。	
39	市民活動支援課	白井市地域まちづくり活動補助金	継続										白井市第5次総合計画の重点戦略事業に位置付けられており、小学校区内の住民の連帯意識及び自治意識の向上に多大に貢献していることから、現行どおり継続する。	
40	高齢者福祉課	白井市介護職員初任者研修費用助成事業補助金	継続										介護職員初任者研修受講により、介護施設等における雇用の確保と介護保険サービスの供給の安定を図ることが可能となり、介護職員と介護サービス利用者やその家族双方へのメリットがあることから、現行どおり継続する。	
41	上下水道課	白井市合併処理浄化槽設置整備事業補助金	継続										白井市第5次総合計画の実施計画事業であり、生活排水による公共水域（河川・湖沼）の水質汚濁の防止ができることから、現行どおり継続する。	

課名	補助金の名称	検証結果	補助金の交付基準に基づく検証										今後の方向性
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
			補助対象の要件は明確であり、補助対象は偏っていない	人件費や視察費など補助事業に直接関係しない経費を補助対象経費としていない	団体の管理的経費に対する補助をしていない	補助額の算定基準が明確である	補助額は、補助対象経費の2分の1以内である	国・県の補助制度の場合、上乗せ補助はしていない	業務委託や市が実施すべき事業ではなく、補助による事業の実施が適している	補助団体から別の団体へ再補助していない	団体の事務局は、団体自らが行っている	団体に縁越金は発生していない	
42	環境課 白井市住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	継続											白井市第5次総合計画の分野別事業に位置付けられており、地球温暖化の防止及び環境への負荷の低減に資するエネルギーの有効利用の促進が図られていることから、現行どおり継続する。ただし、千葉県の補助を財源として行っていることから、千葉県の補助制度に合わせて見直しをしていく。
43	環境課 白井市生ごみ処理容器等購入費助成金	継続											家庭から排出される燃やすごみのうち約6割が、台所から出た野菜くずや食べ物の残りなどとなっており、生ごみ処理容器等を活用することにより、燃やすごみの減量化が図られることから、現行どおり継続する。
44	農政課 白井市主要作物等ブランド強化推進事業補助金	継続											白井市第5次総合計画の重点戦略事業に位置付けられており、主要作物のブランド化が図られていることから、現行どおり継続する。
45	農政課 白井市環境衛生指導事業補助金	継続											畜産業に伴う臭気等環境の改善・向上は必要不可欠であることから、現行どおり継続する。
46	商工振興課 白井市商店街共同施設維持管理事業補助金	継続											本補助金の交付により、商店街の活性化を図るとともに、一般公衆の利便性が図られていることから、現行どおり継続する。
47	建築宅地課 白井市親元同居近居支援補助金	継続											白井市第5次総合戦略の重点戦略事業、白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業に位置付けられており、若い世代と高齢者世代が互いに支え合い安心して暮らせる環境がつくれられていることから、現行どおり継続する。
48	建築宅地課 白井市住宅リフォーム事業補助金	継続											白井市第5次総合計画の分野別事業に位置付けられており、生活環境の向上、市内産業の活性化や雇用の促進だけでなく、既存住宅の市場価値の向上による流通の活性化、空き家の発生予防への寄与も期待できることから、現行どおり継続する。
49	建築宅地課 白井市戸建住宅耐震診断補助金	継続											白井市第5次総合計画の分野別事業に位置付けられており、災害に強いまちづくりが推進されることから、現行どおり継続する。
50	建築宅地課 白井市戸建住宅耐震改修工事補助金	継続											白井市第5次総合計画の分野別事業に位置付けられており、災害に強いまちづくりが推進されることから、現行どおり継続する。
51	建築宅地課 白井市区分所有の共同住宅等耐震診断補助金	継続											白井市第5次総合計画の分野別事業に位置付けられており、災害に強いまちづくりが推進されることから、現行どおり継続する。
52	保険年金課 【国保】白井市人間ドック等助成金	継続											保険者が行う保健事業の1つとして、人間ドック・脳ドックの助成事業を行っている。 ドックの助成対象者は、毎年増加しており、被保険者のニーズは高く、健 康維持の観点からも現行どおり継続する。 しかし、財源が国保税であるため、支出が難しい状況が予測されるときは、内容等の見直しが必要と考える。
53	保険年金課 【後期】白井市人間ドック等助成金	継続											保険者が行う保健事業の1つとして、人間ドック・脳ドックの助成事業を行っている。 後期高齢医療被保険者のドックの助成は、被保険者からニーズは高く、健 康維持の観点からも現行どおり継続する。 財源においては、千葉県後期高齢者医療被保険者の対象となっていることから、平成28年度、助成額の約58%の財源確保はできたが、不足分は、一般会計からの繰入となるため、支出が難しい状況が予測されるときは、内容等の見直しが必要と考える。